

令和5年度 計 算 書 類 ②

(自) 令和 5年 4月 1日

(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人松浦市社会福祉協議会

計算書類②目録

- 各拠点区分資金収支計算書
- 各拠点区分事業活動計算書
- 各拠点区分貸借対照表
- 計算書類に対する注記（各拠点区分）

◎各拠点区分名

- ①法人運営拠点区分
- ②共同募金配分金事業拠点区分
- ③介護保険事業拠点区分
- ④福祉相談事業拠点区分
- ⑤受託事業拠点区分
- ⑥指定管理事業拠点区分
- ⑦障害福祉サービス事業拠点区分
- ⑧福祉資金貸付事業拠点区分
- ⑨積立金拠点区分
- ⑩福島総合運動公園拠点区分
- ⑪福島港湾緑地受託事業拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	会費収入	1,099,000	1,198,450	-99,450
	会費収入	1,099,000	1,198,450	-99,450
	寄附金収入	1,430,000	1,699,674	-269,674
	寄附金収入	30,000	189,674	-159,674
	香典返し	1,350,000	1,460,000	-110,000
	その他の寄附金収入	50,000	50,000	
	経常経費補助金収入	32,540,000	32,540,000	
	市区町村補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	運営費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	その他の補助金収入	720,000	720,000	
	その他の補助金収入	720,000	720,000	
	受託金収入	560,000	577,662	-17,662
	その他の受託金収入	560,000	577,662	-17,662
	日赤募金事務費収入	260,000	277,662	-17,662
	その他の受託金収入	300,000	300,000	
	事業収入	2,543,000	2,268,900	274,100
	利用料収入	2,543,000	2,268,900	274,100
	利用料収入	10,000	34,000	-24,000
	配食サービス利用料収入	2,030,000	2,056,800	-26,800
	食事サービス自己負担金	503,000	178,100	324,900
	受取利息配当金収入	3,000	78	2,922
	受取利息配当金収入	3,000	78	2,922
	その他の収入	144,000	350,822	-206,822
	雑収入	144,000	350,822	-206,822
	雑収入	144,000	350,822	-206,822
	事業活動収入計(1)	38,319,000	38,635,586	-316,586
事業活動による支出	人件費支出	51,044,000	46,620,474	4,423,526
	役員報酬支出	2,080,000	1,935,000	145,000
	職員給料支出	15,944,000	13,776,012	2,167,988
	職員賞与支出	6,665,000	6,171,482	493,518
	非常勤職員給与支出	5,820,000	4,711,541	1,108,459
	退職給付支出	15,416,000	15,414,444	1,556
	法定福利費支出	5,119,000	4,611,995	507,005
	事業費支出	3,872,000	3,115,045	756,955
	給食費支出	1,900,000	1,394,062	505,938
	水道光熱費支出	665,000	430,625	234,375
	燃料費支出	324,000	326,545	-2,545
	燃料費支出	60,000	58,050	1,950
	車輛燃料費	264,000	268,495	-4,495
	消耗器具備品費支出	435,000	444,347	-9,347
	保険料支出	2,000		2,000
	車輛費支出	415,000	518,866	-103,866
	その他の費用支出	44,000		44,000
	雑支出	87,000	600	86,400
	事務費支出	7,861,000	6,814,266	1,046,734
収入	福利厚生費支出	202,000	106,351	95,649
	旅費交通費支出	110,000	36,160	73,840
	研修研究費支出	32,000		32,000
	事務消耗品費支出	673,000	445,443	227,557
	印刷製本費支出	236,000	218,702	17,298
収入	水道光熱費支出	1,731,000	1,542,203	188,797

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	出	燃料費支出	178,000	177,149	851
		修繕費支出	238,000	161,643	76,357
		通信運搬費支出	379,000	365,327	13,673
		会議費支出	194,000	49,180	144,820
		業務委託費支出	502,000	500,584	1,416
		手数料支出	125,000	137,270	-12,270
		保険料支出	395,000	390,938	4,062
		賃借料支出	1,255,000	1,165,016	89,984
		租税公課支出	309,000	259,359	49,641
		保守料支出	764,000	763,070	930
		渉外費支出	202,000	140,059	61,941
		諸会費支出	124,000	144,500	-20,500
		雑支出	212,000	211,312	688
	事業活動支出計(2)		62,777,000	56,549,785	6,227,215
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-24,458,000	-17,914,199	-6,543,801	
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入		9,310	-9,310
		長期預け金返還金収入		9,310	-9,310
		施設整備等収入計(4)		9,310	-9,310
	支出	固定資産取得支出	520,000	520,000	
		器具及び備品取得支出	520,000	520,000	
		施設整備等支出計(5)	520,000	520,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-520,000	-510,690	-9,310
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	20,303,000	19,364,444	938,556
		その他の活動収入計(7)	20,303,000	19,364,444	938,556
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		20,303,000	19,364,444
	予備費支出(10)		319,000	—	
		-200,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-4,794,000	939,555	-5,733,555	
前期末支払資金残高(12)			4,794,000	5,032,967	-238,967
当期末支払資金残高(11)+(12)				5,972,522	-5,972,522

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収 益	会費収益	1,198,450	1,076,000	122,450
		会費収益	1,198,450	1,076,000	122,450
		寄附金収益	1,699,674	2,025,000	-325,326
		寄附金収益	189,674		189,674
		香典返し	1,460,000	1,870,000	-410,000
		その他の寄附金収益	50,000	155,000	-105,000
		経常経費補助金収益	32,540,000	32,320,000	220,000
		市区町村補助金収益	31,820,000	31,820,000	
		運営費補助金収益	31,820,000	31,820,000	
		その他の補助金収益	720,000	500,000	220,000
		その他の補助金収益	720,000	500,000	220,000
		受託金収益	577,662	581,617	-3,955
		その他の受託金収益	577,662	581,617	-3,955
		日赤募金事務費収益	277,662	281,617	-3,955
	その他の受託金収益	300,000	300,000		
	ビ	事業収益	2,268,900	2,142,800	126,100
		利用料収益	2,268,900	2,142,800	126,100
		利用料収益	34,000	25,100	8,900
		配食サービス利用料収益	2,056,800	2,117,700	-60,900
		食事サービス自己負担金	178,100		178,100
その他の収益		9,311		9,311	
ス	その他の収益	9,311		9,311	
	その他の収益	9,311		9,311	
サービス活動収益計(1)		38,293,997	38,145,417	148,580	
活 <					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	租税公課	259,359	199,900	59,459
	保守料	763,070	697,070	66,000
	渉外費	140,059	160,799	-20,740
	諸会費	144,500	123,712	20,788
	雑費	211,312	206,901	4,411
	減価償却費	2,429,676	2,346,711	82,965
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,568,780	-1,381,280	-187,500
	サービス活動費用計(2)	57,410,681	43,912,826	13,497,855
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-19,116,684	-5,767,409	-13,349,275
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	78	70	8
	益 その他のサービス活動外収益	350,822	329,848	20,974
	雑収益	350,822	329,848	20,974
	サービス活動外収益計(4)	350,900	329,918	20,982
	費			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	350,900	329,918	20,982
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-18,765,784	-5,437,491	-13,328,293
特別増減の部	収 施設整備等寄附金収益		1,000,000	-1,000,000
	益 施設整備等寄附金収益		1,000,000	-1,000,000
	拠点区分間繰入金収益	19,364,444	3,836,960	15,527,484
	拠点区分間固定資産移管収益		76,000	-76,000
	特別収益計(8)	19,364,444	4,912,960	14,451,484
	費 固定資産売却損・処分損	1	1	
特別増減の部	車輜運搬具売却損・処分損	1	1	
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,000,000	-1,000,000
	特別費用計(9)	1	1,000,001	-1,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,364,443	3,912,959	15,451,484
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	598,659	-1,524,532	2,123,191
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-26,948,687	-25,424,155	-1,524,532
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-26,350,028	-26,948,687	598,659
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-26,350,028	-26,948,687	598,659

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人運営拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	28,375,693	8,963,113	19,412,580	流動負債	22,403,171	3,930,146	18,473,025
現金預金	20,552,723	6,650,801	13,901,922	事業未払金	16,282,324	2,504,209	13,778,115
事業未収金	171,600	205,100	-33,500	預り金	4,849,950	756,825	4,093,125
未収金	2,939,561		2,939,561	職員預り金	1,270,897	669,112	601,785
立替金	4,544,885	2,027,769	2,517,116	負債の部合計	22,403,171	3,930,146	18,473,025
仮払金	166,924	79,443	87,481	純 資 産 の 部			
固定資産	48,115,204	50,024,880	-1,909,676	基本金	68,906,800	68,906,800	
基本財産	39,226,800	40,599,600	-1,372,800	国庫補助金等特別積立金	11,530,954	13,099,734	-1,568,780
土地	29,706,800	29,706,800		国庫補助金等特別積立金	11,530,954	13,099,734	-1,568,780
建物	8,320,000	9,692,800	-1,372,800	次期繰越活動増減差額	-26,350,028	-26,948,687	598,659
定期預金	1,200,000	1,200,000		（うち当期活動増減差額）	598,659	-1,524,532	2,123,191
その他の固定資産	8,888,404	9,425,280	-536,876				
建物	6,934,524	7,439,704	-505,180				
構築物	1	1					
車輛運搬具	696,569	949,865	-253,296				
器具及び備品	850,410	628,810	221,600				
権利	350,000	350,000					
長期預け金	56,900	56,900		純資産の部合計	54,087,726	55,057,847	-970,121
資産の部合計	76,490,897	58,987,993	17,502,904	負債及び純資産の部合計	76,490,897	58,987,993	17,502,904

計算書類に対する注記(法人運営用)

(法人運営拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・松浦市社会福祉協議会の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,706,800	0	0	29,706,800
建物	9,692,800	0	1,372,800	8,320,000
定期預金	1,200,000	0	0	1,200,000
合 計	40,599,600	0	1,372,800	39,226,800

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 国庫補助事業等により取得した固定資産の減価償却に伴い、
国庫補助金等特別積立金 1,568,780円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	83,200,000	74,880,000	8,320,000
建物	29,309,400	22,374,876	6,934,524
構築物	1,750,000	1,749,999	1
車両運搬具	7,878,839	7,182,270	696,569
器具及び備品	12,317,040	11,466,630	850,410
合 計	134,455,279	117,653,775	16,801,504

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	171,600	0	171,600
合 計	171,600	0	171,600

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	經常経費補助金収入	3,404,000	3,371,505	32,495
		共同募金配分金収入	3,404,000	3,371,505	32,495
		一般募金配分金収入	2,404,000	2,404,000	
		歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	967,505	32,495
		事業活動収入計(1)	3,404,000	3,371,505	32,495
	支 出	共同募金配分金事業費	3,404,000	3,377,466	26,534
		一般募金配分金事業費	2,404,000	2,409,961	-5,961
		老人福祉活動費	791,000	736,276	54,724
		障害児・者福祉活動費	125,000	125,000	
		児童・青少年福祉活動費	815,000	815,000	
		母子・父子福祉活動費	60,000	60,000	
		福祉育成・援助活動費	534,000	579,562	-45,562
		ボランティア活動育成事業費	79,000	94,123	-15,123
		歳末たすけあい配分金事業費	1,000,000	967,505	32,495
事業活動支出計(2)		3,404,000	3,377,466	26,534	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-5,961	5,961	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				-5,961	5,961
前期末支払資金残高(12)				536,189	-536,189
当期末支払資金残高(11)+(12)				530,228	-530,228

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益	経常経費補助金収益	3,371,505	3,174,808	196,697
		共同募金配分金収益	3,371,505	3,174,808	196,697
		一般募金配分金収益	2,404,000	2,197,000	207,000
		歳末たすけあい配分金収益	967,505	977,808	-10,303
		サービス活動収益計(1)	3,371,505	3,174,808	196,697
	費 用	共同募金配分金事業費	3,377,466	3,174,808	202,658
		一般募金配分金事業費	2,409,961	2,197,000	212,961
		老人福祉活動費	736,276	691,119	45,157
		障害児・者福祉活動費	125,000	125,000	
		児童・青少年福祉活動費	815,000	815,000	
		母子・父子福祉活動費	60,000	60,000	
		福祉育成・援助活動費	579,562	443,081	136,481
		ボランティア活動育成事業費	94,123	62,800	31,323
		歳末たすけあい配分金事業費	967,505	977,808	-10,303
サービス活動費用計(2)	3,377,466	3,174,808	202,658		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-5,961		-5,961	
サービス活動外増減の部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用	その他のサービス活動外費用	9,311		9,311
		雑損失	9,311		9,311
		サービス活動外費用計(5)	9,311		9,311
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-9,311		-9,311
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-15,272		-15,272	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-15,272		-15,272	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		545,500	545,500	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		530,228	545,500	-15,272
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		530,228	545,500	-15,272

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	530, 228	536, 189	-5, 961	負債の部合計			
現金預金	530, 228	536, 189	-5, 961	純 資 産 の 部			
固定資産		9, 311	-9, 311	次期繰越活動増減差額	530, 228	545, 500	-15, 272
その他の固定資産		9, 311	-9, 311	(うち当期活動増減差額)	-15, 272		-15, 272
車輜運搬具		1	-1				
長期預け金		9, 310	-9, 310	純資産の部合計	530, 228	545, 500	-15, 272
資産の部合計	530, 228	545, 500	-15, 272	負債及び純資産の部合計	530, 228	545, 500	-15, 272

計算書類に対する注記(共同募金配分金事業用)

(共同募金配分金事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅸ))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	經常経費補助金収入	479,000	479,000	
	その他の補助金収入	479,000	479,000	
	その他の補助金収入	479,000	479,000	
	介護保険事業収入	32,167,000	39,157,194	-6,990,194
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	15,360,000	21,978,126	-6,618,126
	介護報酬収入	15,360,000	21,978,126	-6,618,126
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	1,722,000	2,442,014	-720,014
	介護負担金収入（公費）	198,000	110,294	87,706
	介護負担金収入（一般）	1,524,000	2,331,720	-807,720
	居宅介護支援介護料収入	3,013,000	3,609,104	-596,104
	居宅介護支援介護料収入	3,013,000	3,609,104	-596,104
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,984,000	8,789,750	1,194,250
	事業費収入	8,976,000	7,911,657	1,064,343
	事業負担金収入（公費）	60,000	16,585	43,415
	事業負担金収入（一般）	948,000	861,508	86,492
	利用者等利用料収入	2,088,000	2,338,200	-250,200
	食費収入（一般）	876,000	1,325,600	-449,600
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	672,000	631,000	41,000
	その他の利用料収入	540,000	381,600	158,400
	その他の収入	123,000	104,860	18,140
	雑収入	123,000	104,860	18,140
	雑収入	123,000	104,860	18,140
	事業活動収入計(1)	32,769,000	39,741,054	-6,972,054
事業活動支出	人件費支出	39,644,000	38,217,044	1,426,956
	職員給料支出	24,059,000	23,932,537	126,463
	職員賞与支出	5,806,000	5,732,600	73,400
	非常勤職員給与支出	4,639,000	3,616,544	1,022,456
	法定福利費支出	5,140,000	4,935,363	204,637
	事業費支出	7,773,000	6,370,835	1,402,165
	給食費支出	2,499,000	1,861,460	637,540
	保健衛生費支出	46,000	39,600	6,400
	教養娯楽費支出	124,000	107,616	16,384
	水道光熱費支出	2,773,000	1,980,766	792,234
	燃料費支出	1,174,000	1,064,925	109,075
	燃料費支出	356,000	350,070	5,930
	車輛燃料費	818,000	714,855	103,145
	消耗器具備品費支出	755,000	1,065,520	-310,520
	車輛費支出	362,000	244,480	117,520
	雑支出	40,000	6,468	33,532
	事務費支出	3,849,000	3,277,675	571,325
	福利厚生費支出	248,000	150,526	97,474
	旅費交通費支出	67,000		67,000
	研修研究費支出	86,000		86,000
	事務消耗品費支出	159,000	84,715	74,285
	燃料費支出	147,000	91,682	55,318
	修繕費支出	234,000	223,243	10,757
	通信運搬費支出	197,000	135,411	61,589
	業務委託費支出	201,000	192,785	8,215
	手数料支出	190,000	161,130	28,870
	保険料支出	445,000	408,467	36,533
	賃借料支出	1,401,000	1,399,340	1,660

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	租税公課支出	102,000	97,900	4,100
	保守料支出	295,000	294,800	200
	渉外費支出	27,000	20,000	7,000
	諸会費支出	42,000	12,000	30,000
	雑支出	8,000	5,676	2,324
	事業活動支出計(2)	51,266,000	47,865,554	3,400,446
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-18,497,000	-8,124,500	-10,372,500
施設整備等による収支	収 入			
	施設整備等収入計(4)			
	支 出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収 入			
	拠点区分間繰入金収入	16,516,000	9,829,330	6,686,670
	その他の活動収入計(7)	16,516,000	9,829,330	6,686,670
	支 出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		16,516,000	9,829,330	6,686,670
予備費支出(10)		117,000	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,098,000	1,704,830	-3,802,830
前期末支払資金残高(12)		2,098,000	4,082,773	-1,984,773
当期末支払資金残高(11)+(12)			5,787,603	-5,787,603

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	經常経費補助金収益	479,000	169,000	310,000
		その他の補助金収益	479,000	169,000	310,000
		その他の補助金収益	479,000	169,000	310,000
		介護保険事業収益	39,157,194	35,123,670	4,033,524
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	21,978,126	16,960,928	5,017,198
		介護報酬収益	21,978,126	16,960,928	5,017,198
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	2,442,014	1,887,736	554,278
		介護負担金収益(公費)	110,294	208,215	-97,921
		介護負担金収益(一般)	2,331,720	1,679,521	652,199
		居宅介護支援介護料収益	3,609,104	4,401,012	-791,908
		居宅介護支援介護料収益	3,609,104	4,401,012	-791,908
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	8,789,750	9,576,194	-786,444
	益	事業費収益	7,911,657	8,606,021	-694,364
		事業負担金収益(公費)	16,585	54,706	-38,121
		事業負担金収益(一般)	861,508	915,467	-53,959
		利用者等利用料収益	2,338,200	2,297,800	40,400
		食費収益(一般)	1,325,600	1,053,100	272,500
		介護予防・日常支援総合事業利用料収益	631,000	726,700	-95,700
		その他の利用料収益	381,600	518,000	-136,400
		サービス活動収益計(1)	39,636,194	35,292,670	4,343,524
ス ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	38,217,044	41,514,948	-3,297,904
		職員給料	23,932,537	25,959,087	-2,026,550
		職員賞与	5,732,600	6,355,600	-623,000
		非常勤職員給与	3,616,544	3,805,406	-188,862
		法定福利費	4,935,363	5,394,855	-459,492
		事業費	6,370,835	6,238,778	132,057
		給食費	1,861,460	1,799,105	62,355
		保健衛生費	39,600	39,600	
		教養娯楽費	107,616	144,975	-37,359
		水道光熱費	1,980,766	2,077,768	-97,002
		燃料費	1,064,925	1,023,399	41,526
		燃料費	350,070	436,500	-86,430
		車両燃料費	714,855	586,899	127,956
		消耗器具備品費	1,065,520	894,974	170,546
		車両費	244,480	257,109	-12,629
		雑費	6,468	1,848	4,620
		事務費	3,277,675	3,867,111	-589,436
		福利厚生費	150,526	181,394	-30,868
		旅費交通費		87,100	-87,100
		研修研究費		133,570	-133,570
		事務消耗品費	84,715	140,486	-55,771
		水道光熱費		57,830	-57,830
		燃料費	91,682	98,745	-7,063
		修繕費	223,243	200,365	22,878
		通信運搬費	135,411	186,976	-51,565
		業務委託費	192,785	199,935	-7,150
		手数料	161,130	126,860	34,270
		保険料	408,467	464,426	-55,959
		賃借料	1,399,340	1,446,950	-47,610
		租税公課	97,900	93,800	4,100
		保守料	294,800	360,800	-66,000
		渉外費	20,000	23,370	-3,370
		諸会費	12,000	54,000	-42,000
		雑費	5,676	10,504	-4,828

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		サービス活動費用計(2)	47,865,554	51,620,837	-3,755,283
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-8,229,360	-16,328,167	8,098,807
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	104,860	114,760	-9,900
		雑収益	104,860	114,760	-9,900
		サービス活動外収益計(4)	104,860	114,760	-9,900
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	104,860	114,760	-9,900
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-8,124,500	-16,213,407	8,088,907
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	9,829,330	15,606,424	-5,777,094
		特別収益計(8)	9,829,330	15,606,424	-5,777,094
	費 用	拠点区分間固定資産移管費用		76,000	-76,000
		特別費用計(9)		76,000	-76,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,829,330	15,530,424	-5,701,094
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,704,830	-682,983	2,387,813
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	4,194,204	4,877,187	-682,983
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,899,034	4,194,204	1,704,830
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,899,034	4,194,204	1,704,830

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,257,524	6,308,933	1,948,591	流動負債	2,469,921	2,226,160	243,761
現金預金	1,073,442	1,073,572	-130	事業未払金	2,469,921	2,226,160	243,761
事業未収金	7,184,082	5,224,615	1,959,467	負債の部合計	2,469,921	2,226,160	243,761
立替金		10,746	-10,746	純 資 産 の 部			
固定資産	111,431	111,431		次期繰越活動増減差額	5,899,034	4,194,204	1,704,830
その他の固定資産	111,431	111,431		（うち当期活動増減差額）	1,704,830	-682,983	2,387,813
車輛運搬具	11	11					
器具及び備品	10	10					
長期預け金	111,410	111,410		純資産の部合計	5,899,034	4,194,204	1,704,830
資産の部合計	8,368,955	6,420,364	1,948,591	負債及び純資産の部合計	8,368,955	6,420,364	1,948,591

計算書類に対する注記(介護保険事業用)

(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅸ))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

「訪問介護事業」「通所介護事業」「居宅介護支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	16,397,562	16,397,551	11
器具及び備品	2,443,250	2,443,240	10
合 計	18,840,812	18,840,791	21

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	7,184,082	0	7,184,082
合 計	7,184,082	0	7,184,082

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	その他の収入	1, 000		1, 000
		雑収入	1, 000		1, 000
		雑収入	1, 000		1, 000
		事業活動収入計 (1)	1, 000		1, 000
	支 出	事務費支出	9, 000		9, 000
		事務消耗品費支出	9, 000		9, 000
		事業活動支出計 (2)	9, 000		9, 000
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-8, 000		-8, 000	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計 (4)			
	支 出				
		施設整備等支出計 (5)			
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計 (7)			
	支 出				
		その他の活動支出計 (8)			
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)					
予備費支出 (10)				—	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			-8, 000		-8, 000
前期末支払資金残高 (12)			8, 000	41, 341	-33, 341
当期末支払資金残高 (11) + (12)				41, 341	-41, 341

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	サービス活動収益計(1)			
	費 用				
		サービス活動費用計(2)			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収 益	サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	41,341	41,341	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,341	41,341	
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	41,341	41,341	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	41,341	41,341		負債の部合計			
現金預金	41,341	41,341		純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	41,341	41,341	
				純資産の部合計	41,341	41,341	
資産の部合計	41,341	41,341		負債及び純資産の部合計	41,341	41,341	

計算書類に対する注記(福祉相談事業用)

(福祉相談事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅸ))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	6,968,000	6,965,440	2,560
	市区町村受託金収入	2,561,000	2,560,400	600
	高齢者支援事業委託料収入	2,561,000	2,560,400	600
	都道府県社協受託金収入	4,407,000	4,405,040	1,960
	生活福祉金受託金収入	3,915,000	3,914,000	1,000
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	492,000	491,040	960
	入 事業収入	57,000	105,600	-48,600
	利用料収入	57,000	105,600	-48,600
	福祉サービス利用援助事業利用料収入	57,000	105,600	-48,600
	事業活動収入計(1)	7,025,000	7,071,040	-46,040
	支出			
	人件費支出	6,254,000	6,219,527	34,473
	職員給料支出	4,006,000	4,006,000	
	職員賞与支出	80,000	80,000	
	非常勤職員給与支出	2,110,000	2,092,677	17,323
	法定福利費支出	58,000	40,850	17,150
	事業費支出	41,000	90,327	-49,327
	教養娯楽費支出	5,000	22,008	-17,008
	燃料費支出	36,000	68,319	-32,319
	車輜燃料費	36,000	68,319	-32,319
	事務費支出	730,000	761,186	-31,186
	福利厚生費支出	45,000	38,482	6,518
	旅費交通費支出	8,000		8,000
	研修研究費支出	5,000		5,000
	事務消耗品費支出	209,000	326,694	-117,694
	印刷製本費支出	91,000		91,000
	燃料費支出	34,000	33,263	737
	通信運搬費支出	125,000	143,802	-18,802
	保険料支出	114,000	116,069	-2,069
	賃借料支出	98,000	102,876	-4,876
	雑支出	1,000		1,000
	事業活動支出計(2)	7,025,000	7,071,040	-46,040
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収入支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
る 収 支					
		その他の活動支出計 (8)			
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			
予備費支出 (10)				—	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					
前期末支払資金残高 (12)					
当期末支払資金残高 (11) + (12)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
受託事業拠点区分事業活動計算書
（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	6,965,440	6,397,972	567,468	
		市区町村受託金収益	2,560,400	2,615,000	-54,600	
		高齢者支援事業委託料収益	2,560,400	2,615,000	-54,600	
		都道府県社協受託金収益	4,405,040	3,782,972	622,068	
		生活福祉金受託金収益	3,914,000	3,314,972	599,028	
	益	福祉サービス利用援助事業受託金収益	491,040	468,000	23,040	
		事業収益	105,600	90,000	15,600	
		利用料収益	105,600	90,000	15,600	
		福祉サービス利用援助事業利用料収益	105,600	90,000	15,600	
		サービス活動収益計(1)	7,071,040	6,487,972	583,068	
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	6,219,527	5,657,420	562,107	
		職員給料	4,006,000	3,451,875	554,125	
		職員賞与	80,000	92,000	-12,000	
		非常勤職員給与	2,092,677	2,088,458	4,219	
		法定福利費	40,850	25,087	15,763	
		事業費	90,327	161,418	-71,091	
		教養娯楽費	22,008	17,991	4,017	
		燃料費	68,319	71,555	-3,236	
		車輛燃料費	68,319	71,555	-3,236	
		消耗器具備品費		29,830	-29,830	
		車輛費		42,042	-42,042	
		事務費	761,186	669,134	92,052	
		福利厚生費	38,482	29,982	8,500	
		事務消耗品費	326,694	123,548	203,146	
		印刷製本費		99,600	-99,600	
		水道光熱費		85,006	-85,006	
		燃料費	33,263	21,335	11,928	
		修繕費		15,000	-15,000	
		通信運搬費	143,802	134,574	9,228	
		手数料		14,330	-14,330	
		保険料	116,069	133,309	-17,240	
		賃借料	102,876	4,050	98,826	
		租税公課		8,400	-8,400	
			サービス活動費用計(2)	7,071,040	6,487,972	583,068
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)						
特 別 増 減 の 部	収 益					
		特別収益計(8)				
	費 用					
特別費用計(9)						

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2	2	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2	2	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2	2	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

受託事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	88,163	87,631	532	流動負債	88,163	87,631	532
現金預金	-135,637	-137,669	2,032	事業未払金	88,163	87,631	532
事業未収金	223,800	225,300	-1,500	負債の部合計	88,163	87,631	532
固定資産	2	2		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	2	2		次期繰越活動増減差額	2	2	
器具及び備品	2	2		純資産の部合計	2	2	
資産の部合計	88,165	87,633	532	負債及び純資産の部合計	88,165	87,633	532

計算書類に対する注記(受託事業用)

(受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている
資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉫))

「配食サービス受託事業」「高齢者支援事業受託事業」「生活福祉資金貸付事業」

「福祉サービス利用援助事業」「緊急小口資金等特例貸付事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	353,950	353,948	2
合 計	353,950	353,948	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	223,800	0	223,800
合 計	223,800	0	223,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

指定管理事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	管理委託料収入	18,098,000	18,098,000	
	市管理委託料収入	18,098,000	18,098,000	
	老人福祉センター管理委託料収入	10,714,000	10,714,000	
	高齢者福祉センター管理委託料収入	7,384,000	7,384,000	
	事業収入	120,000	120,000	
	利用料収入	120,000	120,000	
	高齢者生活福祉センター利用料収入	120,000	120,000	
	受取利息配当金収入	1,000		1,000
	受取利息配当金収入	1,000		1,000
	その他の収入	136,000	111,480	24,520
	雑収入	136,000	111,480	24,520
	雑収入	136,000	111,480	24,520
	事業活動収入計(1)	18,355,000	18,329,480	25,520
	人件費支出	13,006,000	12,785,808	220,192
	職員給料支出	5,218,000	5,155,987	62,013
	職員賞与支出	1,371,000	1,308,960	62,040
	非常勤職員給与支出	5,107,000	5,072,493	34,507
	法定福利費支出	1,310,000	1,248,368	61,632
	事業費支出	4,397,000	3,782,948	614,052
	教養娯楽費支出	41,000	40,800	200
	水道光熱費支出	3,247,000	2,440,658	806,342
	燃料費支出	883,000	756,404	126,596
	燃料費支出	283,000	282,150	850
	車輜燃料費	600,000	474,254	125,746
	消耗器具備品費支出	183,000	499,326	-316,326
	賃借料支出	43,000	45,760	-2,760
	事務費支出	1,452,000	1,398,978	53,022
	福利厚生費支出	73,000	20,735	52,265
	事務消耗品費支出	5,000	440	4,560
	修繕費支出	115,000	128,150	-13,150
	通信運搬費支出	91,000	78,398	12,602
	業務委託費支出	451,000	450,065	935
	手数料支出	8,000	7,920	80
	保険料支出	93,000	97,430	-4,430
	保守料支出	610,000	609,840	160
	諸会費支出	6,000	6,000	
	事業活動支出計(2)	18,855,000	17,967,734	887,266
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-500,000	361,746	-861,746
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の収入	収入			
	その他の活動収入計(7)			

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

指定管理事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-500,000	361,746	-861,746
前期末支払資金残高(12)			500,000	537,513	-37,513
当期末支払資金残高(11)+(12)				899,259	-899,259

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収 益	管理委託料収益	18,098,000	17,702,000	396,000	
		市管理委託料収益	18,098,000	17,702,000	396,000	
		老人福祉センター管理委託料収益	10,714,000	10,477,000	237,000	
		高齢者福祉センター管理委託料収益	7,384,000	7,225,000	159,000	
		事業収益	120,000	136,065	-16,065	
		利用料収益	120,000	136,065	-16,065	
		高齢者生活福祉センター利用料収益	120,000	136,065	-16,065	
	サービス活動収益計(1)		18,218,000	17,838,065	379,935	
	費 用	人件費	12,785,808	12,588,688	197,120	
		職員給料	5,155,987	5,130,896	25,091	
		職員賞与	1,308,960	1,263,700	45,260	
		非常勤職員給与	5,072,493	4,989,589	82,904	
		法定福利費	1,248,368	1,204,503	43,865	
		事業費	3,782,948	3,838,020	-55,072	
		教養娯楽費	40,800	40,800		
		水道光熱費	2,440,658	2,654,393	-213,735	
		燃料費	756,404	633,299	123,105	
		燃料費	282,150	164,840	117,310	
		車輛燃料費	474,254	468,459	5,795	
		消耗器具備品費	499,326	465,748	33,578	
		賃借料	45,760	43,780	1,980	
		事務費	1,398,978	1,435,181	-36,203	
		福利厚生費	20,735	25,829	-5,094	
		事務消耗品費	440	22,593	-22,153	
		修繕費	128,150	144,250	-16,100	
		通信運搬費	78,398	79,398	-1,000	
		業務委託費	450,065	450,065		
		手数料	7,920	4,620	3,300	
		保険料	97,430	92,586	4,844	
		保守料	609,840	609,840		
		諸会費	6,000	6,000		
		サービス活動費用計(2)		17,967,734	17,861,889	105,845
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		250,266	-23,824	274,090
サービス活動外増減の部		収 益	その他のサービス活動外収益	111,480	127,130	-15,650
	雑収益		111,480	127,130	-15,650	
	サービス活動外収益計(4)		111,480	127,130	-15,650	
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		111,480	127,130	-15,650	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		361,746	103,306	258,440		
特別増減の部	収 益					
		特別収益計(8)				
	費 用					
		特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		361,746	103,306	258,440		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	537,514	434,208	103,306
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	899,260	537,514	361,746
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	899,260	537,514	361,746

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

指定管理事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1, 550, 803	1, 125, 384	425, 419	流動負債	651, 544	587, 871	63, 673
現金預金	1, 515, 523	1, 093, 704	421, 819	事業未払金	651, 544	587, 871	63, 673
事業未収金	35, 280	31, 680	3, 600	負債の部合計	651, 544	587, 871	63, 673
固定資産	1	1		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1	1		次期繰越活動増減差額	899, 260	537, 514	361, 746
器具及び備品	1	1		（うち当期活動増減差額）	361, 746	103, 306	258, 440
				純資産の部合計	899, 260	537, 514	361, 746
資産の部合計	1, 550, 804	1, 125, 385	425, 419	負債及び純資産の部合計	1, 550, 804	1, 125, 385	425, 419

計算書類に対する注記(指定管理事業用)

(指定管理事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

「老人福祉センターの管理・経営」「高齢者生活福祉センターの管理・経営」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	200,000	199,999	1
合 計	200,000	199,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	35,280	0	35,280
合 計	35,280	0	35,280

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	600, 000	579, 330	20, 670
		自立支援給付費収入	600, 000	579, 330	20, 670
		介護給付費収入	600, 000	579, 330	20, 670
		事業活動収入計 (1)	600, 000	579, 330	20, 670
	支出				
		事業活動支出計 (2)			
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			600, 000	579, 330	20, 670
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計 (4)			
	支出				
		施設整備等支出計 (5)			
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計 (7)			
	支出	拠点区分間繰入金支出	600, 000	579, 330	20, 670
		その他の活動支出計 (8)	600, 000	579, 330	20, 670
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			-600, 000	-579, 330	-20, 670
予備費支出 (10)				—	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					
前期末支払資金残高 (12)					
当期末支払資金残高 (11) + (12)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	579,330		579,330
		自立支援給付費収益	579,330		579,330
		介護給付費収益	579,330		579,330
		サービス活動収益計(1)	579,330		579,330
	費 用				
		サービス活動費用計(2)			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	579,330		579,330
サービス活動外増減の部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	579,330		579,330
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用	拠点区分間繰入金費用	579,330		579,330
		特別費用計(9)	579,330		579,330
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-579,330		-579,330
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
現金預金	-69,350		-69,350	負債の部合計			
事業未収金	69,350		69,350	純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記(障害福祉サービス事業用)

(障害福祉サービス事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))

「居宅等介護事業」「移動支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	69,350	0	69,350
合 計	69,350	0	69,350

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	590,000	588,000	2,000
		償還金収入	590,000	588,000	2,000
		受取利息配当金収入	3,000	30	2,970
		受取利息配当金収入	3,000	30	2,970
		事業活動収入計 (1)	593,000	588,030	4,970
	支出	貸付事業支出	590,000	520,000	70,000
		貸付金支出	590,000	520,000	70,000
		事業活動支出計 (2)	590,000	520,000	70,000
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		3,000	68,030	-65,030	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計 (4)			
	支出				
		施設整備等支出計 (5)			
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計 (7)			
	支出	積立資産支出	3,000	30	2,970
		欠損補填積立資産積立支出	3,000	30	2,970
		その他の活動支出計 (8)	3,000	30	2,970
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-3,000	-30	-2,970	
予備費支出 (10)			—		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			68,000	-68,000	
前期末支払資金残高 (12)				3,058,035	-3,058,035
当期末支払資金残高 (11) + (12)				3,126,035	-3,126,035

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	サービス活動収益計(1)			
	費 用				
		サービス活動費用計(2)			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	30	30	
		サービス活動外収益計(4)	30	30	
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30	30	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	30	30	
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	30	30	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30	30	
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)	30	30	
		欠損補填積立資産積立額	30	30	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,126,035	3,058,035	68,000	負債の部合計			
現金預金	3,126,035	3,058,035	68,000	純 資 産 の 部			
固定資産	3,984,459	4,052,429	-67,970	その他の積立金	7,110,494	7,110,464	30
その他の固定資産	3,984,459	4,052,429	-67,970	福祉資金貸付積立金	6,667,185	6,667,185	
貸付事業等貸付金	3,541,150	3,609,150	-68,000	欠損補填積立金	443,309	443,279	30
欠損補填積立資産	443,309	443,279	30	(うち当期活動増減差額)	30	30	
				純資産の部合計	7,110,494	7,110,464	30
資産の部合計	7,110,494	7,110,464	30	負債及び純資産の部合計	7,110,494	7,110,464	30

計算書類に対する注記(福祉資金貸付事業用)

(福祉資金貸付事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
貸付事業等貸付金	3,541,150	0	3,541,150
合 計	3,541,150	0	3,541,150

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

積立金拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	18,000	1,529	16,471
		受取利息配当金収入	10,000	122	9,878
		その他の積立預金受取利息配当金収入	8,000	1,407	6,593
		事業活動収入計(1)	18,000	1,529	16,471
	支出				
		事業活動支出計(2)			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			18,000	1,529	16,471
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	36,219,000	28,614,444	7,604,556
		退職給付引当資産取崩収入	15,416,000	15,414,444	1,556
		財政調整積立資産取崩収入	6,520,000	2,700,000	3,820,000
		福祉事業振興積立資産取崩収入	14,283,000	10,500,000	3,783,000
		その他の活動収入計(7)	36,219,000	28,614,444	7,604,556
	支出	積立資産支出	18,000	1,529	16,471
		退職給付引当資産支出	6,000	740	5,260
		財政調整積立資産積立支出	5,000	12	4,988
		社会福祉施設整備積立資産積立支出	2,000	488	1,512
		福祉事業振興積立資産積立支出	5,000	289	4,711
		拠点区分間繰入金支出	36,219,000	28,614,444	7,604,556
		その他の活動支出計(8)	36,237,000	28,615,973	7,621,027
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-18,000	-1,529	-16,471
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

積立金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	人件費 退職給付費用	-14,168,826 -14,168,826	1,195,906 1,195,906	-15,364,732 -15,364,732
	サービス活動費用計(2)	-14,168,826	1,195,906	-15,364,732
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,168,826	-1,195,906	15,364,732
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,529	2,731	-1,202
	サービス活動外収益計(4)	1,529	2,731	-1,202
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,529	2,731	-1,202
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,170,355	-1,193,175	15,363,530
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	28,614,444	19,443,384	9,171,060
	特別費用計(9)	28,614,444	19,443,384	9,171,060
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-28,614,444	-19,443,384	-9,171,060
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-14,444,089	-20,636,559	6,192,470
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	28,715,213	31,746,214	-3,031,001
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,271,124	11,109,655	3,161,469
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	13,200,000	17,606,424	-4,406,424
	財政調整積立資産取崩額	2,700,000	12,606,424	-9,906,424
	福祉事業振興積立資産取崩額	10,500,000	5,000,000	5,500,000
	その他の積立金積立額(17)	789	866	-77
	財政調整積立資産積立額	12	33	-21
	社会福祉施設整備積立資産積立額	488	488	
	福祉事業振興積立資産積立額	289	345	-56
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	27,470,335	28,715,213	-1,244,878

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

積立金拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産	95,584,801	124,197,716	-28,612,915	固定負債	28,026,198	42,195,024	-14,168,826
その他の固定資産	95,584,801	124,197,716	-28,612,915	退職給付引当金	28,026,198	42,195,024	-14,168,826
退職給付引当資産	55,496,533	70,910,237	-15,413,704	負債の部合計	28,026,198	42,195,024	-14,168,826
財政調整積立資産	3,972,364	6,672,352	-2,699,988	純 資 産 の 部			
社会福祉施設整備積立資産	24,668,583	24,668,095	488	その他の積立金	40,088,268	53,287,479	-13,199,211
福祉事業振興積立資産	11,447,321	21,947,032	-10,499,711	財政調整積立金	3,972,364	6,672,352	-2,699,988
				社会福祉施設整備積立金	24,668,583	24,668,095	488
				福祉事業振興積立金	11,447,321	21,947,032	-10,499,711
				次期繰越活動増減差額	27,470,335	28,715,213	-1,244,878
				（うち当期活動増減差額）	-14,444,089	-20,636,559	6,192,470
				純資産の部合計	67,558,603	82,002,692	-14,444,089
資産の部合計	95,584,801	124,197,716	-28,612,915	負債及び純資産の部合計	95,584,801	124,197,716	-28,612,915

計算書類に対する注記(積立金用)

(積立金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

「退職積立金（自己）」「財政調整積立金」「社会福祉施設整備積立金」「福祉事業振興積立金」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収 入	管理委託料収入	8,355,000	8,355,000	
		市管理委託料収入	8,355,000	8,355,000	
		福島総合運動公園委託料収入	8,355,000	8,355,000	
		事業収入	210,000	206,020	3,980
		利用料収入	210,000	206,020	3,980
		利用料収入	210,000	206,020	3,980
		その他の収入	90,000	91,614	-1,614
		雑収入	90,000	91,614	-1,614
		雑収入	90,000	91,614	-1,614
		事業活動収入計(1)	8,655,000	8,652,634	2,366
	支 出	人件費支出	3,654,000	3,653,061	939
		職員給料支出	720,000	720,000	
		非常勤職員給与支出	2,934,000	2,933,061	939
		事業費支出	2,889,000	2,576,869	312,131
		水道光熱費支出	2,549,000	2,260,972	288,028
		燃料費支出	30,000	28,869	1,131
		燃料費支出	30,000	28,869	1,131
		消耗器具備品費支出	310,000	287,028	22,972
		事務費支出	2,342,000	2,064,985	277,015
		福利厚生費支出	50,000	38,760	11,240
		印刷製本費支出	10,000		10,000
		修繕費支出	372,000	371,984	16
		通信運搬費支出	150,000	107,154	42,846
		業務委託費支出	1,059,000	853,550	205,450
		手数料支出	5,000	2,970	2,030
		保険料支出	30,000	30,000	
		保守料支出	642,000	641,740	260
		雑支出	24,000	18,827	5,173
		事業活動支出計(2)	8,885,000	8,294,915	590,085
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-230,000	357,719	-587,719	
施設整備等による収入支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
その他の活動支出計(8)					

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
支	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			
	予備費支出 (10)	100, 000 -100, 000	—	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-230, 000	357, 719	-587, 719
	前期末支払資金残高 (12)	230, 000	535, 830	-305, 830
	当期末支払資金残高 (11) + (12)		893, 549	-893, 549

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	管理委託料収益	8,355,000	8,355,000	
		市管理委託料収益	8,355,000	8,355,000	
		福島総合運動公園委託料収益	8,355,000	8,355,000	
		事業収益	206,020	184,930	21,090
		利用料収益	206,020	184,930	21,090
		利用料収益	206,020	184,930	21,090
	サービス活動収益計(1)		8,561,020	8,539,930	21,090
	費 用	人件費	3,653,061	3,230,050	423,011
		職員給料	720,000	654,400	65,600
		非常勤職員給与	2,933,061	2,575,650	357,411
		事業費	2,576,869	2,788,985	-212,116
		水道光熱費	2,260,972	2,449,712	-188,740
		燃料費	28,869	32,840	-3,971
		燃料費	28,869	32,840	-3,971
		消耗器具備品費	287,028	306,433	-19,405
		事務費	2,064,985	2,435,965	-370,980
		福利厚生費	38,760	34,660	4,100
		印刷製本費		21,450	-21,450
		修繕費	371,984	539,205	-167,221
		通信運搬費	107,154	140,446	-33,292
		業務委託費	853,550	1,051,550	-198,000
		手数料	2,970	3,630	-660
		保険料	30,000	30,000	
		保守料	641,740	597,740	44,000
		雑費	18,827	17,284	1,543
		減価償却費	75,012	83,531	-8,519
	サービス活動費用計(2)		8,369,927	8,538,531	-168,604
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		191,093	1,399	189,694
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	91,614	84,513	7,101
		雑収益	91,614	84,513	7,101
		サービス活動外収益計(4)	91,614	84,513	7,101
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		91,614	84,513	7,101	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		282,707	85,912	196,795	
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		282,707	85,912	196,795	
繰 越 活 動 増	前期繰越活動増減差額(12)		739,965	654,053	85,912
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,022,672	739,965	282,707
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 差 額 の 部	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,022,672	739,965	282,707

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1, 381, 107	923, 184	457, 923	流動負債	487, 558	387, 354	100, 204
現金預金	1, 381, 107	923, 184	457, 923	事業未払金	487, 558	387, 354	100, 204
固定資産	129, 123	204, 135	-75, 012	負債の部合計	487, 558	387, 354	100, 204
その他の固定資産	129, 123	204, 135	-75, 012	純 資 産 の 部			
器具及び備品	129, 123	204, 135	-75, 012	次期繰越活動増減差額	1, 022, 672	739, 965	282, 707
				（うち当期活動増減差額）	282, 707	85, 912	196, 795
				純資産の部合計	1, 022, 672	739, 965	282, 707
資産の部合計	1, 510, 230	1, 127, 319	382, 911	負債及び純資産の部合計	1, 510, 230	1, 127, 319	382, 911

計算書類に対する注記(福島総合運動公園用)

(福島総合運動公園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅸ))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,024,020	894,897	129,123
合 計	1,024,020	894,897	129,123

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	受託金収入	2,000,000	1,999,800	200
		市区町村受託金収入	2,000,000	1,999,800	200
		福島港湾緑地委託料収入	2,000,000	1,999,800	200
		事業活動収入計(1)	2,000,000	1,999,800	200
	支 出	人件費支出	1,767,000	1,768,628	-1,628
		職員給料支出	1,080,000	1,080,000	
		非常勤職員給与支出	687,000	688,628	-1,628
		事業費支出	9,000	8,072	928
		消耗器具備品費支出	9,000	8,072	928
		事務費支出	224,000	223,100	900
		業務委託費支出	224,000	223,100	900
		事業活動支出計(2)	2,000,000	1,999,800	200
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	1,999,800	2,000,000	-200
		市区町村受託金収益	1,999,800	2,000,000	-200
		福島港湾緑地委託料収益	1,999,800	2,000,000	-200
		サービス活動収益計(1)	1,999,800	2,000,000	-200
	費 用	人件費	1,768,628	1,767,300	1,328
		職員給料	1,080,000	1,100,000	-20,000
		非常勤職員給与	688,628	667,300	21,328
		事業費	8,072	9,600	-1,528
		消耗器具備品費	8,072	9,600	-1,528
		事務費	223,100	223,100	
		業務委託費	223,100	223,100	
	サービス活動費用計(2)	1,999,800	2,000,000	-200	
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)				
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)－(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)				

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産		50,110	-50,110	流動負債		50,110	-50,110
現金預金		50,110	-50,110	事業未払金		50,110	-50,110
				負債の部合計		50,110	-50,110
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計		50,110	-50,110	負債及び純資産の部合計		50,110	-50,110

計算書類に対する注記(福島港湾緑地受託事業用)

(福島港湾緑地受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし